

ご担当者様

日頃より労働基準行政にご理解とご協力を頂きありがとうございます。

今年度4月1日付けで、東京労働局労働基準部安全課、建設業担当産業安全専門官として着任いたしました小関（おぜき）と申します。よろしくお願いいたします。

さて、昨年度3月31日付けで要請させていただきました、東労発基 0331 第7号「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正について」につきまして、下記のとおり「別紙」（足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱）の一部に誤字がございました。

つきましては、同封いたしました誤字部分の記載箇所ページの差し替えをお願いいたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしくお願いいたします。

また、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」の改正のきっかけとなりました、足場に係る労働安全衛生規則の一部改正に関する厚生労働省の通知文書も同封いたしましたので参考としてください。

参考

訂正箇所

①

別紙（足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱）7 ページ 4 行目

誤→第 4 各主体における留意事項

正→第 3 各主体における留意事項

②

同 6 行目

誤→上記第 3 の 1 に掲げる

正→上記第 2 の 1 に掲げる

③

同 13 行目

誤→上記第 3 の 2 から 6 に掲げる

正→上記第 2 の 2 から 6 に掲げる

④

同 19 行目

誤→上記第 3 の 2 に掲げる

正→上記第 2 の 2 に掲げる

④

同 29 行目

誤→上記第 3 の 4 に掲げる

正→上記第 2 の 4 に掲げる

〒102-8306

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 13 階

東京労働局労働基準部 安全課

地方産業安全専門官 小関 徹（おぜき とおる）

☒ : ozeki-tooru.d82@mhlw.go.jp

TEL : 03-3512-1615 FAX : 03-3512-1559

把握に努め、必要に応じ、作業配置の見直しを行うこと等についても配慮し、足場からの墜落・転落災害の防止に努めること。

第3 各主体における留意事項

1 建設工事の発注者が留意すべき事項

建設工事の発注に当たっては、上記第2の1に掲げるとおり、足場上での高所作業ができるだけ少なくなるような工法を採用するよう努めるとともに、足場からの墜落防止対策に必要な経費についても配慮すること。

2 特定元方事業者が留意すべき事項

ア 特定元方事業者については、安衛法第31条に基づき、自ら使用する労働者の墜落・転落災害防止対策のみならず、注文者の立場として各種の措置を講ずることが義務付けられていることを踏まえ、上記第2の2から6に掲げる各作業段階に応じた墜落防止措置の実施に留意するとともに、関係請負人が下記3及び4に掲げる措置を講ずるために必要な経費についても配慮すること。

イ 特定元方事業者以外の元方事業者についても、上記に準じた対策を行うこと。

3 足場設置業者が留意すべき事項

ア 足場の設置計画の作成及び足場の組立て等の作業の実施に当たっては、上記第2の2に掲げる設計計画段階における事項及び3に掲げる足場の組立て等の作業段階における事項、並びに5(1)及び(2)に掲げる安全衛生教育における事項に留意すること。

イ 建設工事のように複数の事業者が同一の足場を使用することが想定される場合には、必要に応じ、足場上で作業を行う他の事業者とも協議の上、作業の実情に応じた足場の設置に努めること。

4 足場設置業者以外の事業者が留意すべき事項

労働者に足場上で作業を行わせる際には、足場設置業者でなくとも安衛則第563条第1項第3号、安衛則第567条等に基づく措置の実施義務があることから、上記第2の4に掲げる足場上で作業を行う段階における事項及び5(3)に掲げる労働者の安全衛生意識の高揚に留意すること。また、足場の墜落防止措置等に問題が認められた場合には、元方事業者と協議の上、必要な措置を講ずること。

5 足場に関連した作業を行う労働者が留意すべき事項

ア 足場からの墜落防止措置は、労働安全衛生法令上、事業者を実施義務があるが、事業者から要求性能墜落制止用器具の使用を命ぜられた場合等には、労働者はこれに従う義務があることに留意すること。

イ 足場からの墜落・転落災害については、安衛則に基づく措置を実施しているにも関

基 発 0314 第 2 号
令和 5 年 3 月 14 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

足場からの墜落・転落災害防止の充実に係る労働安全衛生規則の
一部を改正する省令の施行について

労働安全衛生規則の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 22 号。以下「改正省令」という。）が本日公布され、令和 5 年 10 月 1 日（一部規定は令和 6 年 4 月 1 日）から施行することとされたところである。その改正の趣旨、内容等については、下記のとおりであるので、関係者への周知を図るとともに、その運用に遺漏なきを期されたい。

記

第 1 改正の趣旨及び概要

建設業においては、今なお年間 100 人程度の労働者が墜落・転落災害によって死亡しており、その対策を講ずることが強く求められていることを踏まえ、「建設業における墜落・転落災害防止対策の充実強化に関する実務者会合」において、墜落・転落災害防止対策に係る報告書が取りまとめられた。当該報告書を踏まえ、以下のとおり所要の改正を行ったものである。

- (1) 一側足場からの墜落・転落災害が発生していることから、一側足場の使用範囲を明確化するために必要な措置を規定したこと。
- (2) 足場からの墜落・転落災害が発生している事業場においては、労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号。以下「安衛則」という。）で義務付けられている足場の点検が行われていない事例が散見されていることから、事業者又は注文者による足場の点検が確実に行為されるために必要な措置を規定したこと。

第 2 細部事項

1 一側足場の使用範囲の明確化（第 561 条の 2（新設）関係）

- (1) 事業者は、幅が 1 メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原

則として本足場を使用しなければならないことを規定したこと。なお、幅が1メートル未満の場合であっても、可能な限り本足場を使用することが望ましいこと。

- (2)「幅が1メートル以上の箇所」とは、足場を設ける床面において、当該足場を使用する建築物等の外面を起点としたはり間方向の水平距離が1メートル以上ある箇所をいうこと。足場設置のため確保した幅が1メートル以上の箇所について、その一部が公道にかかる場合、使用許可が得られない場合、その他当該箇所が注文者、施工業者等、工事関係者の管理の範囲外である場合等にあつては、「幅が1メートル以上の箇所」に含まれないこと。なお、事業者は、足場の使用に当たっては、可能な限り「幅が1メートル以上の箇所」を確保すべきものであること。
- (3)「障害物の存在その他の足場を使用する場所の状況により本足場を使用することが困難なとき」とは、以下の場合をいうこと。
- ア 足場を設ける箇所の全部又は一部に撤去が困難な障害物があり、建地を2本設置することが困難なとき。
- イ 建築物等の外面の形状が複雑で、1メートル未満ごとに隅角部を設ける必要があるとき。
- ウ 屋根等に足場を設けるととき等、足場を設ける床面に著しい傾斜、凹凸等があり、建地を2本設置することが困難なとき。
- エ 本足場を使用することにより建築物等と足場の作業床との間隔が広くなり、墜落・転落災害のリスクが高まるとき。
- (4) 足場を設ける箇所の一部に撤去が困難な障害物があるとき等において、建地の一部を1本とする場合にあっては、足場の動揺や倒壊等を防止するのに十分な強度を有する構造とすること。
- (5) 足場の使用に当たっては建築物等と足場の作業床との間隔が30センチメートル以内とすることが望ましいこと。

2 足場の点検時の点検者の指名の義務付け（第567条、第568条及び第655条関係）

- (1) 事業者は、足場（つり足場を含む。）の点検を行う際、点検者を指名しなければならないことを規定したこと。
- (2) 点検者の指名の方法は、書面で伝達する方法のほか、朝礼等に際し口頭で伝達する方法、メール、電話等で伝達する方法、あらかじめ点検者の指名順を決めてその順番を伝達する方法等が含まれること。なお、点検者の指名は、点検者自らが点検者であるという認識を持ち、責任を持って点検ができる方法で行うこと。
- (3) 改正省令による改正後の安衛則（以下「改正安衛則」という。）第567条第2項及び第655条第1項第2号に規定する点検者については、足場の組立て

等作業主任者であって、足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受講した者等、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」（令和５年３月１４日基安発 0314 第２号。以下「推進要綱」という。）別添の３（２）に示す一定の能力を有する者を指名することが望ましいこと。

（４）足場の点検に当たっては、推進要綱別添に示す「足場等の種類別点検チェックリスト」を活用することが望ましいこと。

３ 足場の点検後に記録すべき事項に点検者の氏名を追加（第 567 条及び第 655 条関係）

（１）改正安衛則第 567 条第 3 項各号及び第 655 条第 2 項各号に掲げる点検後に記録及び保存すべき事項に、点検者の氏名を追加したこと。なお、記録すべき点検者の氏名は、改正安衛則第 567 条第 2 項及び第 655 条第 1 項第 2 号の規定により指名した者のものとする。

（２）足場の点検後の記録及び保存に当たっては、推進要綱別添に示す「足場等の種類別点検チェックリスト」を活用することが望ましいこと。

４ 施行期日（改正省令附則関係）

改正省令は、令和５年 10 月 1 日（１については令和 6 年 4 月 1 日）から施行することとしたこと。